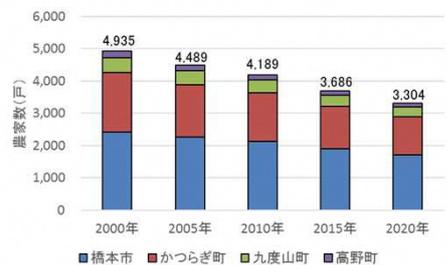


概要

- 伊都地域は、全国屈指のカキ産地だが、農業者の高齢化と担い手不足による労力不足や耕作放棄地の増加等が懸念されている。
- このため伊都振興局農業水産振興課では、就農希望者に対して就農前から経営が安定するまで継続した支援を行うとともに、兼業農家に対しても将来における農業の主業化を推進する支援を行う。
- その結果、担い手の確保・定着が図られ、地域農業が維持できる。



農家数の推移

具体的な成果

- 1 農業技術講習会の開催（R6）**
野菜及び果樹の講義に延べ39名が受講し、技術習得を補助することができた
- 2 認定新規就農者のサポート**
就農相談や営農相談、巡回指導を実施した結果、令和7年3月末時点で認定新規就農者数は30人
- 3 新規就農者向け研修会の開催**
2回開催して延べ10名参加し、栽培技術等の向上を促すことができた
- 4 兼業農家向け経営モデル指標の作成**
14名の兼業農家に対してアンケート調査を実施し、実態を把握できた



普及指導員の活動

- | | |
|---------|---|
| 令和6～8年度 | <ul style="list-style-type: none">■ 新規就農希望者を対象に農業技術講習会、認定新規就農者を対象に新規就農者研修会を開催■ 就農相談、技術支援、経営相談、巡回指導の実施■ 兼業農家への技術支援 |
| 令和6年度 | <ul style="list-style-type: none">■ 兼業農家向け経営モデル指標の作成 |
| 令和7年度 | <ul style="list-style-type: none">■ 兼業農家向け経営モデル指標のブラッシュアップ |
| 令和8年度 | <ul style="list-style-type: none">■ 兼業農家向け経営モデル指標の実践 |

普及指導員だからできたこと

- 担当地区のみならず、県全体を見渡した知見を持った上で、試験場や他県の情報を活用した指導が可能。
- 日頃から連携しているJA、研究機関、県行政等の関係者と取組を進めることができた。

伊都地域の将来を見据えた担い手対策

活動期間：令和6年度～継続

1. 取組の背景・ねらい

伊都地方では、農業者の高齢化と担い手不足の進行による労力不足や耕作放棄地の増加等が懸念されている。今後の地域農業を維持するためには、就農希望者に対し就農前から経営が安定するまで継続した支援を行い、担い手の確保・定着を図ることが重要である。

併せて、準主業農家、副業的農家といった兼業農家に対しても将来における農業の主業化を進めるための支援に取り組む必要がある。

2. 活動内容

- (1) 新規就農者の育成
 - ・ 農業技術講習会の開催
 - ・ 就農相談の実施
- (2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援
 - ・ 新規就農者研修会の開催
 - ・ 技術支援、経営相談、巡回指導の実施
 - ・ J Aファームとの連携
- (3) 意欲ある兼業農家への技術支援
 - ・ 市町、J Aと人材募集方法の検討
 - ・ 幅広い人材確保を目的に、兼業農家を対象とした土日及び夜間の研修会開催と巡回指導の実施
 - ・ 兼業農家向け経営モデルの作成

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 新規就農者の育成

農業を知ってもらうため、新規就農希望者を対象とした農業技術講習会を企画。管内市町並びにJ Aと連携し、広報誌への記載等による周知により、野菜コースで9名、果樹コースで7名が受講した。野菜コースでは時期別に野菜の栽培技術や病害虫についての講義を3回行い、うち1回は野菜の播種体験講習を行った（図1）。播種後のトレイは育苗管理を経験できるように受講者に提供した。果樹コースでは、かきを中心に4月の摘蕾から12月のせん定まで技術の講義並びに実践的な講習を行った（図2）。

また就農相談が7件あり、農業研修ができる場所や補助金についての説明を行った。なお、新規就農者は技術講習会の出席者数や就農相談数などから推測して令和6年度で約15名の見込みである。

(2) 新規就農者の経営安定対策と定着支援

新規就農者が希望する技術講習内容についてJ Aファームと協議し、新規就農者研修会を開催した。8月になすの栽培技術(図3)、2月に農薬の基礎知識、3月にかんきつほ場にてせん定技術や経営概要などの講義を行い、合計で延べ16名の受講生が農業技術・知識を学んだ。

また、市町とともに認定新規就農者に対し技術支援、経営相談、巡回指導を13件実施し、果樹や野菜の栽培技術や雇用関係の質疑に対応した。

就農してからの年数も品目も様々であるため、認定新規就農者が離農しないように、市町やJ Aファームと協力し、経営安定と定着を図る。

(3) 意欲ある兼業農家への技術支援

かきの兼業農家の営農状況の把握並びに指標となるモデルを作成するため、兼業農家に対して作業時間、収穫量等についてアンケート調査を行い、14名から回答いただいた。分析した結果、県作成の経営モデル指標に対し作業時間では14名中10名において3割～5割程度少なく、また、収穫量では14名中13名において3割～5割少ない結果であった。この結果から、限られた作業時間の中で収量を向上させることが経営の農業比率を高めるために重要であることが示唆された。



図1 野菜の播種研修会



図2 かきの摘蕾講習会



図3 なすの栽培技術研修会

4. 農家等のコメント (J A 紀北かわかみ I 氏)

J Aとして、地域に即した営農指導を行っており、多様な担い手や新規就農者の支援に力を入れている一方で、組合に属さないことによりこちらの支援が届かない担い手もいることは事実である。そのような方々に支援行うためにも連携を密にしていきたい。

5. 普及指導員のコメント (伊都振興局農業水産振興課・主査・山田亨)

伊都地域における耕作放棄地の増加は深刻な問題であり、それを打開するためには新規就農者の定着および兼業農家のサポートが重要であると考えている。無理なく、安定した収入が得られる農業を実現してもらいたい。

6. 現状・今後の展開等

今後は、兼業農家アンケート結果の分析を進め、経営モデルの作成・ブラッシュアップに取り組む。また、関係機関と連携し栽培管理技術や省力化技術、経営管理などのテーマについて、兼業農家等を対象とした研修会を開催し主業農家への誘導を図る。